宮城会・日事連建築復興支援センター

(1) 概況

今年度は、昨年度の逼迫した復旧再建相談は激減し、替わって、新築のトラブルや「復興」の遅れに関する相談が増えてきた。また都市部ではマンションの改修に関する相談が増えて、相談員の土日派遣に対応の難しさがでている。

調査に関する支援では、被災住宅の罹災調査や被災した学校施設の調査に加えて、文科省、財務省審査（ヒヤリング）におけるサポートを行った。

講習会開催では、国土交通省「住宅市場技術基盤強化推進事業」の「住宅省エネルギー施工技術者講習会」を６回にわたる開催や、木造建築の講習会を「木材利用の仕方ポイント＝こうやってつくる木の学校」のテキストを作成して、会員対象とした講習会を実施した。

また日本建築防災協会が「木造住宅の耐震診断と補強法」テキストの改定を行ったことに伴う講習会を開催した。

地域型復興住宅関係では、今後の需要増大に対応するために、施工工期の短縮を図る工法や、生産体制の検討を行っている。

まちづくりでは、南三陸町の防災集団移転用地（別紙）に関連した「まちづくり」や、気仙沼市唐桑町宿浦地区の自立型復興住宅建設について、地区復興協議会から支援要請があり、取り組みが始まった。

1) 市町村復興事業への支援

①石巻市学校施設の復興計画等に対する技術者等の派遣

教育施設の復旧計画作成の調査や文科省に対する説明のサポート

②復興まちづくりに関する支援及び技術者等の派遣

石巻市、女川町、南三陸町、気仙沼市の集落に対する住宅復興相談

③法テラスの相談会への支援

2) 住民支援

①国民生活センター専門家派遣制度への相談員派遣

②建築相談及び苦情解決相談の実施

③マンションの復旧再建について管理組合への支援

3) 建築士事務所への支援

①住宅等中小規模木造建築対応の構造簡易計算ソフトの開発支援の実施

中小規模木造建築対応の床剛性、許容応力等の簡易計算ソフトの開発し検証中である。

②耐震改修を行った住宅の被災が、比較的軽微であったことから、耐震改修した住宅のアンケート調査を実施して、耐震化の推進を促した。

4) 住民支援

①住宅の復興と都市建築復興について、「公共建築物等木材利用を促進する法律」の施行から、建築士事務所の役割として木造建築について実例から都市建築や公共建築に生かすための講習会を実施した。

②日本建築防災協会編集発行のテキスト「木造建築物の耐震診断技術改訂版」の講習会の開催

5) 調査・研究

地震による木造住宅等と被木造建築物の被災に関する報告書

木造住宅復旧再建計画 600 余、非木造 200 余、住宅等罹災状況調査書 7,000 余についての報告書の作成は２５年度事業に繰り延べとなった。

6)出版発行

①地域型復興住宅リーフレットの発行

・「地域型復興住宅」住宅再建者向けリーフレットの発行及び配布の実施。

・「地域型復興住宅基本プラン集」の発行及び配布

②２５年度以降に住宅建築の集中需要に対応する具体の生産システムと合わせて、木造建築のスピード化を図る工法の研究をスタートした。以下の２コースで検討を行っている。

・既発表の工法の検討

・新工法の計画の実施

(2) 事業内容

1)震災対策に関する取り組み

①復旧再建及び復興に向け、建築士事務所の業務の適正化を図るため建築行政に関係する情報を各会員に周知した。

②震災後の修繕工事と耐震補強改修工事に関する「調査、設計、積算」に関する「木造住宅等耐震診断講習会」を開催した。

③日本建築防災協会の「木造住宅の耐震診断と補強方法」の講習会を防災協会と共催で開催し、本センターが実施した。

④国土交通省住宅省エネ技術者講習会を６回開催した。

⑤復旧・復興に必要な技術を建築士事務所に所属する建築士等に対して技術セミナーを６回開催。延べ１０５名の出席があった。

⑥宮城県建築物等地震対策推進協議会に出席し、「自立型応急危険度判定体制」構築のための検討を行った。

⑦宮城県木造住宅耐震化事業連絡会議に、宮城会耐震診断改修等促進委員会６名が出席した。

⑧被災三県復興支援センター連絡会議を７回開催した。

⑨１１月１５日に日事連の東日本大震災対策本部会議の役員等が宮城会を訪問し、報告、意見交換等を行った。

⑩被災地土地問題で農政局と意見交換を行った。

2)建築相談

①復旧・再建に対する相談会の実施、相談員の派遣・紹介

・被災建築物の復旧・再建相談所（常設）、相談件数 198 件

・被災分譲マンションの復旧・再建相談所（常設）、相談件数 24 件

・法テラス支援活動として、法テラス南三陸・山元・東松島の各相談所へ相談員を延べ２４回、２６人の派遣を行った。

②行政主催の建築相談等に対する派遣

・仙台市木造住宅耐震化相談会へ耐震診断士を１回、２名派遣した。

・被災者のための住宅再建相談会へ名取市、岩沼市へ４名派遣した。

・石巻市、山元町の要請で、公共施設復旧計画のための事前相談に各４名を派遣した。

3)「木造住宅の耐震診断と補強方法」講習会開催に関し、日本建築防災協会、東北大学及び宮城会で意見交換会を行った。

4)復興街づくり

南三陸町のまちづくり委員会を設置して具体の検討を開始した。

5)その他

①石巻市り災２次調査に調査員を延べ５１名派遣し、351 棟の調査支援を行った。
②復興支援センターに関する情報共有と具体的な対応を目的に、正副会長会を、原則毎週月曜日に開催した。